

西郷村公共施設等総合管理計画

概要版

平成 29 年 3 月（令和 4 年 3 月改定）

計画策定の目的等

■ 目的 ■

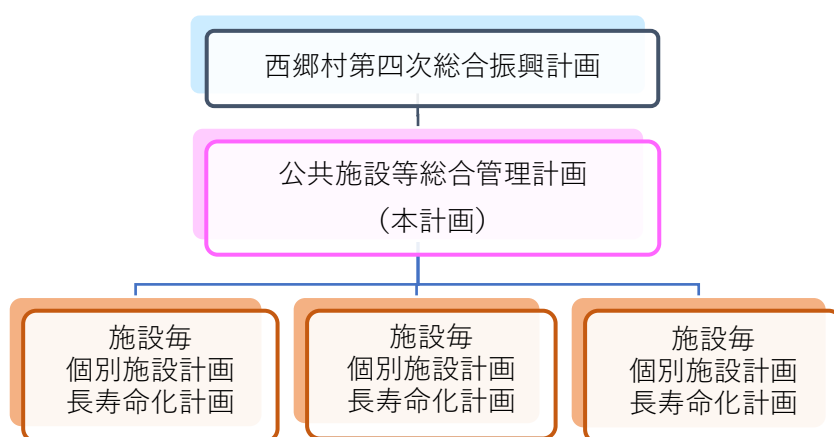
人口減少や少子高齢化など、社会情勢が変化する中、持続可能な行政経営を行っていくためには、公共施設等の将来あるべき姿を検討することが必要となっています。

西郷村（以下、「本村」）では、公共施設等に求められる安全性・機能性を確保しつつ、総合的かつ計画的に管理を行うことにより、トータルコストの軽減と効率的で効果的な施設の運営維持を目指し、その取組の基本的な方針とすべく、2017 年（平成 29 年）3 月に「西郷村公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」）を策定しました。

今回、国から総合管理計画の不断の見直し・充実の要請を受け、2020 年度（令和 2 年度）までに策定した個別施設計画及び長寿命化計画等を反映して、総合管理計画の改定を行いました。

■ 位置付け ■

本計画は、「西郷村第四次総合振興計画」を支える計画であり、これまでに策定された各部門の個別計画や事業の中で、各公共施設及びインフラ資産に関連する内容との整合性を図り、公共施設等の情報を横断的に一元的に管理して、公共施設の適正な管理及び行財政改革の推進に寄与するものと位置付けます。



■ 計画期間 ■

本計画は、2017 年度（平成 29 年度）から 2046 年度（令和 28 年度）までの 30 年間を計画期間とし、総合計画及び各部門の個別計画や事業との整合を図るとともに、財政状況や制度改正等、計画の前提条件に変更が生じた場合には、必要に応じ見直しを行います。

公共施設の現状

本村では、全国の地方公共団体と同様に、高度経済成長期以降における人口増加や村民生活の向上に対応するために、昭和40年代後半から公共施設等の整備が進められてきました。

138 施設・延床面積 約 8.9 万㎡

本村が保有する公共施設は、138 施設あり、総延床面積は約 8.9 万㎡となります。

学校教育系施設が全体の 42.4%

延床面積では、学校教育系施設が全体の約 42.4% (約 3.7 万㎡) と最も大きな割合を占めています。

重要な公共施設は耐震化対応済

本村が保有する建物系公共施設のうち、旧耐震基準の時期に建設された施設は、全体の約 26.2% を占めていますが、学校などの主要な公共施設は耐震化対応済みです。

今後、多額の改修・更新費用が必要

公共施設の大規模改修・建替えだけでなく、道路・橋りょう・上水道・下水道などのインフラ施設の更新にも多額の費用が必要となり、全ての公共施設等を維持していくためには、財政面で大きな負担がかかることが想定されます。

図1 施設分類別延床面積割合

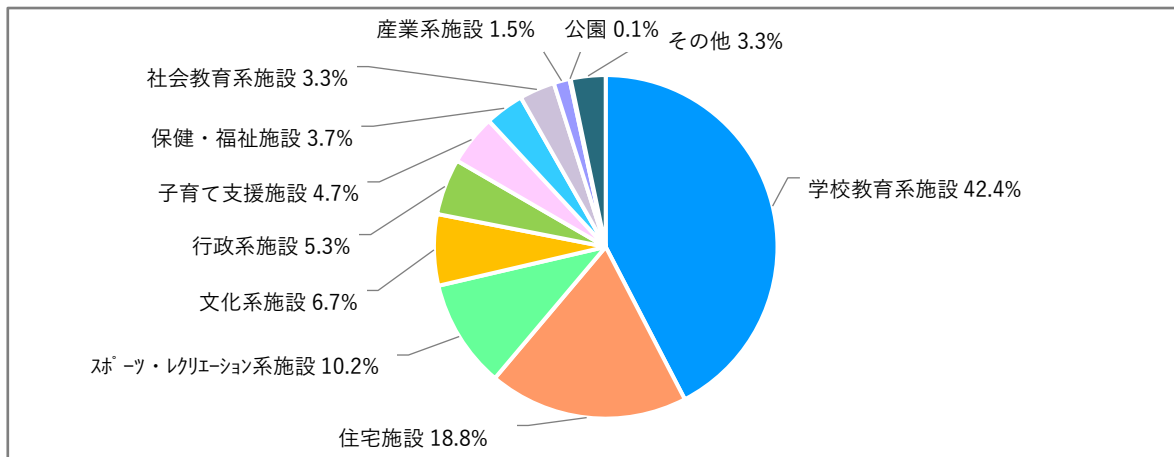
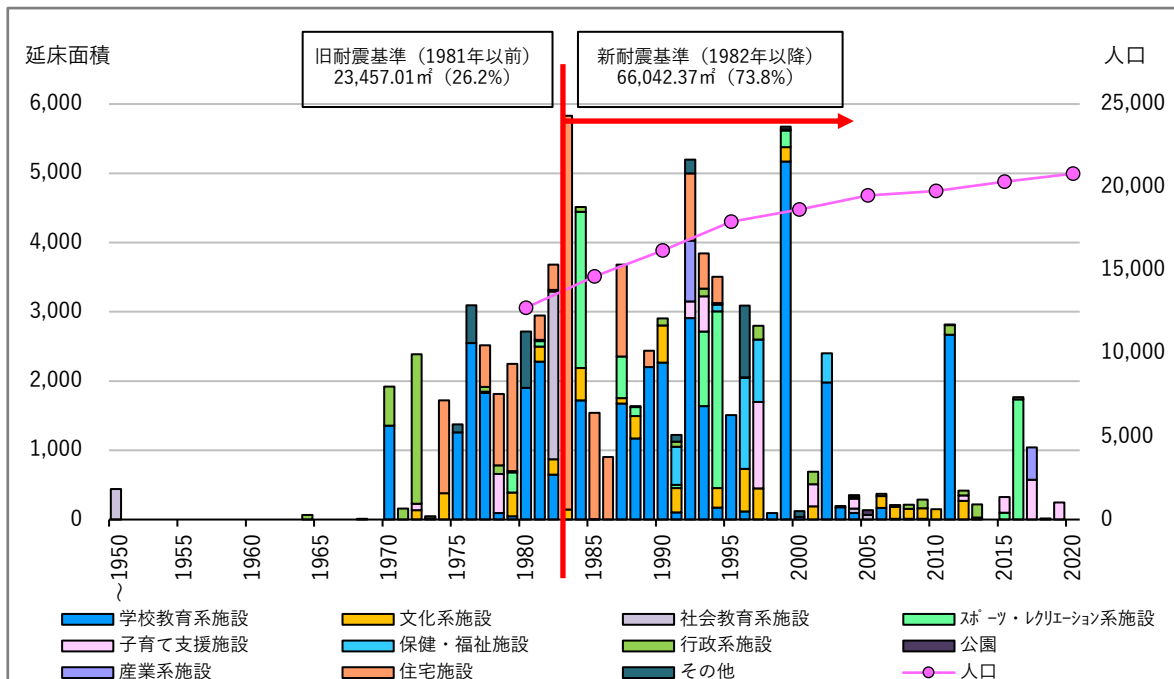


図2 築年数別延床面積

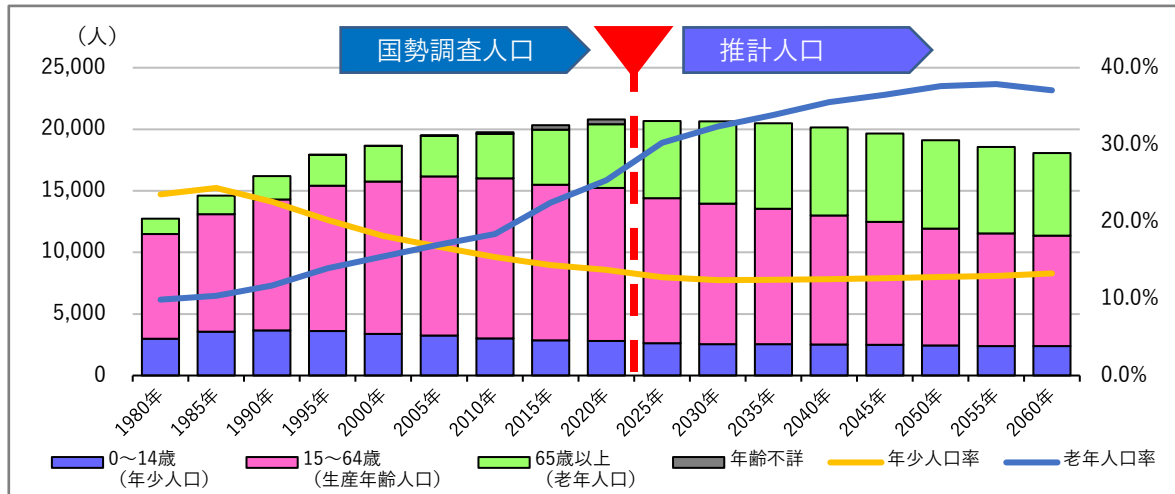


将来見通し・公共施設の課題

将来の人口は減少、少子高齢化がさらに進行

本村は、2020年（令和2年）に至るまで、人口は増加する傾向が続いています。年齢区分ごとに見ると、15歳から64歳（生産年齢人口）が2015年（平成27年）から減少傾向に転じ始めたことから、今後、総人口も減少の傾向へ転じていくことが予想されています。そのような人口構成の変化や住民ニーズの変化に応じた公共施設の在り方を検討していく必要があります。

図3 人口推移と将来予測

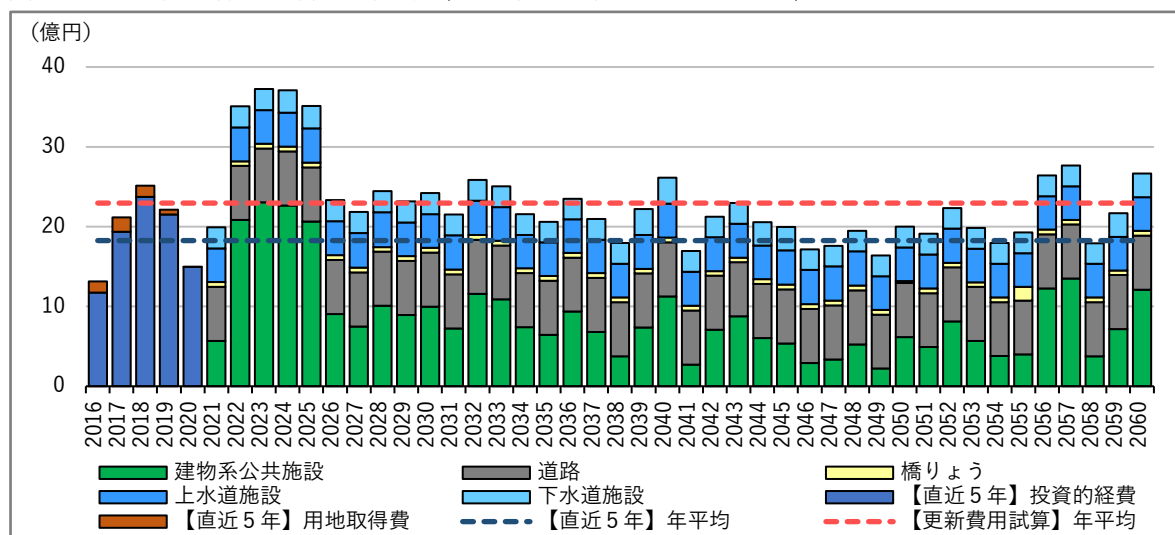


公共施設の更新費用の見込み

公共施設を耐用年数経過時に現在と同じ規模で単純更新した場合には、今後40年間で約1,035.2億円（年平均約25.9億円）が必要な試算結果ですが、個別施設計画及び長寿命化計画等に基づき、施設ごとに長寿命化等の対策を行った場合には、40年間で約917.9億円（年平均約22.9億円）の試算結果となり、約117.3億円（約11.3%）の費用縮減が図れる見込みとなっています。

しかし、直近5年間の投資的経費と比較すると、年平均約4.7億円の不足が見込まれるため、村全体として適正な公共施設の配置についてさらに検討を進めていく必要があります。

図4 公共施設全体の更新費用試算（長寿命化対策等を行った場合）



公共施設管理の目標と基本方針

■ 基本方針 ■

公共施設における現状と課題及び公共施設の改修・更新にかかる将来コストの試算結果を踏まえて、公共施設の管理は次の内容を基本方針とします。また、本計画の改定にあたって、建物系公共施設の維持管理等に関わる対策の優先順位を検討しました。

建物系公共施設

①住民ニーズへの適切な対応

公共施設は本来、住民の方々に公共サービスを提供するための施設であり、住民ニーズに適合した利用により効果を発揮します。そのため、経済状況や時間の経過によって変化する住民ニーズを的確にとらえて、公共施設が最大限に有効活用されることを目指します。

また、既存の建物を改修し用途変更することや、複数の機能を盛り込み複合化を図るなど、コストを抑えて住民ニーズの変化に適切に対応していくことを検討します。

②人口減少を見据えた整備更新

本村の人口は、今後減少が見込まれています。そのため、新規施設の整備は最小限に抑制しつつ、長寿命化及び修繕を適切に、計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。また、稼働率の低い施設は統合・整理を検討し、不要と判断された施設については解体等により延床面積の縮減を図り、維持管理費の削減を行います。

③建て替えは複合施設を検討

公共施設の統合・整理、遊休施設の活用、施設の複合化等によって、機能を維持しつつ、施設の総量（延床面積）を縮減して維持管理や改修等にかかるコストを縮減できるように検討します。また、複合施設においては、管理・運営を一元化・効率化する等、管理にかかるコストをさらに縮減が図れるように検討します。

④民間活力の活用によるコスト縮減を検討

PPP（官民連携による事業形態）や PFI（民間資金を取り入れた公共事業）など、民間活力を活用し、公共施設の機能を維持・向上させつつ、改修・更新コストや管理・運営コストの縮減が図れるように検討します。

⑤予防的修繕の実施

建物系公共施設が重大な損傷を受ける前に、診断と改善に重点を置き、点検・保守・修繕等を計画的に行うなどの適切な保全によって、ライフサイクルコスト（建物系施設の建設から維持管理、解体までにかかる費用）を縮減できるようにします。

⑥総量縮減

施設等の総量縮減・資産活用・維持管理費の縮減により、改修・更新費用を削減することを検討します。なお、施設等の総量縮減等については、今後の景気動向の変化や国による財政削減等に対応できるよう、計画的に実施していきます。

インフラ系公共施設

①現状の投資額を維持

本村の人口は、今後減少が見込まれていますが、維持管理に必要な投資額（一般財源）を維持し、現状の投資額の範囲内で費用対効果や経済効果を考慮し、新設及び改修・更新を実施していきます。また、長寿命化及び修繕を適切に、計画的に行うことで可能な限り長期間使用できるように整備更新を行います。

②予防的修繕の実施

インフラ系公共施設が重大な損傷を受ける前に予防的な修繕を実施することで、インフラ系公共施設を維持しながら長寿命化を図り、ライフサイクルコスト（インフラ系公共施設の建設から維持管理、廃止までにかかる費用）を縮減できるようにします。

西郷村 財政課

〒961-8501 福島県西白河郡西郷村大字熊倉字折口原40番地

TEL：0248-25-1111（代表） FAX：0248-25-2689